

# 第54回定時株主総会招集ご通知 ホームページ掲載事項

## 第54期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

JFEコンテナ株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ  
(<http://www.jfecon.jp/>) に掲載することにより、  
ご提供しているものであります。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

JFE協和容器株式会社、JFEドラムサービス株式会社、  
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、  
杰富意金属容器（江蘇）有限公司、杰富意金属容器（重慶）有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール、新生製缶株式会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社等の名称

JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、杰富意金属容器（江蘇）有限公司及び杰富意金属容器（重慶）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

主として定率法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ④ PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理することとしております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,221,868千円（帳簿価額）
無形固定資産	227,025千円（帳簿価額）
計	1,448,894千円（帳簿価額）

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	96,700千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,198,927千円
有形固定資産の減損損失累計額	165,545千円を含んでおります。
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	448,063千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	28,675,000株
------	-------------

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	143,199千円
② 1株当たり配当額	5.0円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っていません。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,290,912	2,290,912	—
②預け金	55,800	55,800	—
③受取手形及び売掛金	11,556,658	11,556,658	—
④投資有価証券			
その他有価証券	473,373	473,373	—
⑤支払手形及び買掛金	(4,518,584)	(4,518,584)	—
⑥短期借入金	(2,627,716)	(2,627,716)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②預け金、並びに③受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸不動産	497,569	1,605,421

(注) 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	755.35円
1 株当たり当期純利益	61.48円

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。



① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

- |  |              |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                      | 13,915,798千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額165,545千円を含んでおります。                       |              |
| 2. 保証債務  |              |
| 杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証                     | 387,400千円    |
| 杰富意金属容器(江蘇)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証                     | 289,268千円    |
| JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 22,140千円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                                  |              |
| 短期金銭債権   | 854,948千円    |
| 長期金銭債権   | 921,485千円    |
| 短期金銭債務   | 757,388千円    |

## 損益計算書に関する注記

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 関係会社との取引高       |             |
| 営業取引による取引高      |             |
| 売上高             | 172,245千円   |
| 仕入高             | 1,697,458千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 172,970千円   |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |         |
| 普通株式                   | 35,160株 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	330,785千円
未払賞与	103,272千円
固定資産減損損失	24,351千円
繰延資産償却超過額	16,573千円
役員退職慰労引当金	29,824千円
未払事業税	42,091千円
その他	48,058千円
繰延税金資産小計	594,956千円
評価性引当額	△23,506千円
繰延税金資産合計	571,450千円

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△102,158千円
その他有価証券評価差額	△60,390千円
繰延税金負債合計	△162,549千円

繰延税金資産の純額 408,901千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,969千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,139千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
(子会社) 杰富意金属容器(上海) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	697,401
			利息の受取(注1)	6,263	未収利息	2,758
(子会社) 杰富意金属容器(浙江) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	480,000	関係会社 長期貸付金	661,485
			利息の受取(注1)	12,279	未収利息	8,983
			債務保証(注2)	387,400	—	—
(子会社) 杰富意金属容器(江蘇) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	250,000	関係会社 長期貸付金	260,000
			利息の受取(注1)	3,866	未収利息	1,692
			債務保証(注2)	289,268	—	—
(子会社) 杰富意金属容器(重慶) 有限公司	75.1	役員の兼任	出資	813,683	—	—
			—	—	—	—
(子会社) JFE CONTAINER(THAILAND) CO.,LTD.	100.0	役員の兼任 債務保証	出資	73,780	—	—
			債務保証(注2)	22,140	—	—

### 取引条件の決定方針

(注1) 当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。

(注2) 各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領しておりません。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	683.04円
1株当たり当期純利益	54.28円